

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）	
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてAー格相当以上の格付けを有するものとします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界ソブリン債券・ 日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路



第166期（決算日：2019年6月10日）
 第167期（決算日：2019年7月8日）
 第168期（決算日：2019年8月8日）
 第169期（決算日：2019年9月9日）
 第170期（決算日：2019年10月8日）
 第171期（決算日：2019年11月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）」は、去る11月8日に第171期の決算を行いましたので、法令に基づいて第166期～第171期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①)		(参考指数②)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	期中 騰落率	FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)	期中 騰落率					
142期(2017年6月8日)	円	8,854	0.1	1,590.41	0.3	264.91	0.1	30.0	—	66.1	—	百万円 6,039
143期(2017年7月10日)	円	9,063	2.6	1,615.48	1.6	273.26	3.2	30.5	—	66.5	—	6,073
144期(2017年8月8日)	円	9,098	0.7	1,635.32	1.2	274.32	0.4	30.4	—	66.7	—	6,004
145期(2017年9月8日)	円	9,029	△0.5	1,593.54	△2.6	273.42	△0.3	29.8	—	67.5	—	5,904
146期(2017年10月10日)	円	9,248	2.7	1,695.14	6.4	275.92	0.9	30.6	—	65.2	—	5,955
147期(2017年11月8日)	円	9,511	3.1	1,817.60	7.2	279.03	1.1	29.8	—	67.8	—	5,993
148期(2017年12月8日)	円	9,427	△0.6	1,803.73	△0.8	278.40	△0.2	29.5	—	68.5	—	5,833
149期(2018年1月9日)	円	9,651	2.6	1,889.29	4.7	282.34	1.4	30.3	—	67.1	—	5,923
150期(2018年2月8日)	円	9,174	△4.7	1,765.69	△6.5	272.19	△3.6	29.0	—	68.5	—	5,572
151期(2018年3月8日)	円	8,933	△2.4	1,709.95	△3.2	265.47	△2.5	29.6	—	68.2	—	5,366
152期(2018年4月9日)	円	8,977	0.8	1,725.88	0.9	267.75	0.9	29.7	—	67.5	—	5,357
153期(2018年5月8日)	円	8,996	0.5	1,779.82	3.1	267.07	△0.3	29.9	—	67.1	—	5,336
154期(2018年6月8日)	円	8,951	△0.2	1,781.44	0.1	268.33	0.5	30.2	—	67.1	—	5,260
155期(2018年7月9日)	円	8,851	△0.8	1,711.79	△3.9	270.63	0.9	29.7	—	68.2	—	5,150
156期(2018年8月8日)	円	8,843	25	1,744.71	1.9	270.30	△0.1	29.9	—	67.8	—	5,076
157期(2018年9月10日)	円	8,594	△2.5	1,687.61	△3.3	266.24	△1.5	29.6	—	68.1	—	4,884
158期(2018年10月9日)	円	8,703	1.6	1,761.12	4.4	266.62	0.1	29.5	—	66.9	—	4,916
159期(2018年11月8日)	円	8,640	△0.4	1,681.25	△4.5	271.94	2.0	28.2	—	69.4	—	4,864
160期(2018年12月10日)	円	8,469	△1.7	1,589.81	△5.4	272.36	0.2	28.2	—	69.1	—	4,747
161期(2019年1月8日)	円	8,166	△3.3	1,518.43	△4.5	265.56	△2.5	28.0	—	68.5	—	4,545
162期(2019年2月8日)	円	8,249	1.3	1,539.40	1.4	268.84	1.2	28.6	—	68.5	—	4,533
163期(2019年3月8日)	円	8,348	1.5	1,572.44	2.1	273.31	1.7	28.9	—	68.8	—	4,561
164期(2019年4月8日)	円	8,498	2.1	1,620.14	3.0	276.28	1.1	29.6	—	67.3	—	4,606
165期(2019年5月8日)	円	8,339	△1.6	1,572.33	△3.0	273.46	△1.0	29.5	—	65.7	—	4,491
166期(2019年6月10日)	円	8,355	0.5	1,552.94	△1.2	275.95	0.9	29.7	—	66.3	—	4,474
167期(2019年7月8日)	円	8,395	0.8	1,578.40	1.6	277.81	0.7	30.5	—	67.2	—	4,456
168期(2019年8月8日)	円	8,194	△2.2	1,498.66	△5.1	274.62	△1.1	29.4	—	68.3	—	4,300
169期(2019年9月9日)	円	8,318	1.5	1,551.11	3.5	277.75	1.1	30.2	—	66.9	—	4,341
170期(2019年10月8日)	円	8,360	0.7	1,586.50	2.3	278.54	0.3	30.1	—	67.1	—	4,271
171期(2019年11月8日)	円	8,556	2.5	1,702.77	7.3	280.40	0.7	29.8	—	66.7	—	4,285

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）」（以下、本指数）は委託会社により開発されております。本指数はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したものと

です。またロンドン証券取引所グループ各社（以下「LSEグループ」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

F T S E 世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

F T S E 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も (a) 指数における誤りについて（過失の有無を問わず）何人にも責任を負いません。(b) F T S E 世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはF T S E 世界国債インデックスを使用した結果や、三菱UFJ国際投信株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数①) 東証株価指数 (TOPIX)		(参考指数②) FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
第166期	(期首) 2019年5月8日	8,339	—	1,572.33	—	273.46	—	29.5	—	65.7	—
	5月末	8,248	△1.1	1,512.28	△3.8	272.64	△0.3	29.1	—	66.3	—
	(期末) 2019年6月10日	8,380	0.5	1,552.94	△1.2	275.95	0.9	29.7	—	66.3	—
第167期	(期首) 2019年6月10日	8,355	—	1,552.94	—	275.95	—	29.7	—	66.3	—
	6月末	8,354	△0.0	1,551.14	△0.1	276.50	0.2	30.1	—	67.2	—
	(期末) 2019年7月8日	8,420	0.8	1,578.40	1.6	277.81	0.7	30.5	—	67.2	—
第168期	(期首) 2019年7月8日	8,395	—	1,578.40	—	277.81	—	30.5	—	67.2	—
	7月末	8,378	△0.2	1,565.14	△0.8	276.76	△0.4	30.0	—	67.3	—
	(期末) 2019年8月8日	8,209	△2.2	1,498.66	△5.1	274.62	△1.1	29.4	—	68.3	—
第169期	(期首) 2019年8月8日	8,194	—	1,498.66	—	274.62	—	29.4	—	68.3	—
	8月末	8,259	0.8	1,511.86	0.9	276.60	0.7	29.7	—	67.1	—
	(期末) 2019年9月9日	8,333	1.7	1,551.11	3.5	277.75	1.1	30.2	—	66.9	—
第170期	(期首) 2019年9月9日	8,318	—	1,551.11	—	277.75	—	30.2	—	66.9	—
	9月末	8,389	0.9	1,587.80	2.4	278.55	0.3	30.4	—	66.9	—
	(期末) 2019年10月8日	8,375	0.7	1,586.50	2.3	278.54	0.3	30.1	—	67.1	—
第171期	(期首) 2019年10月8日	8,360	—	1,586.50	—	278.54	—	30.1	—	67.1	—
	10月末	8,546	2.2	1,667.01	5.1	281.93	1.2	30.1	—	67.0	—
	(期末) 2019年11月8日	8,571	2.5	1,702.77	7.3	280.40	0.7	29.8	—	66.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

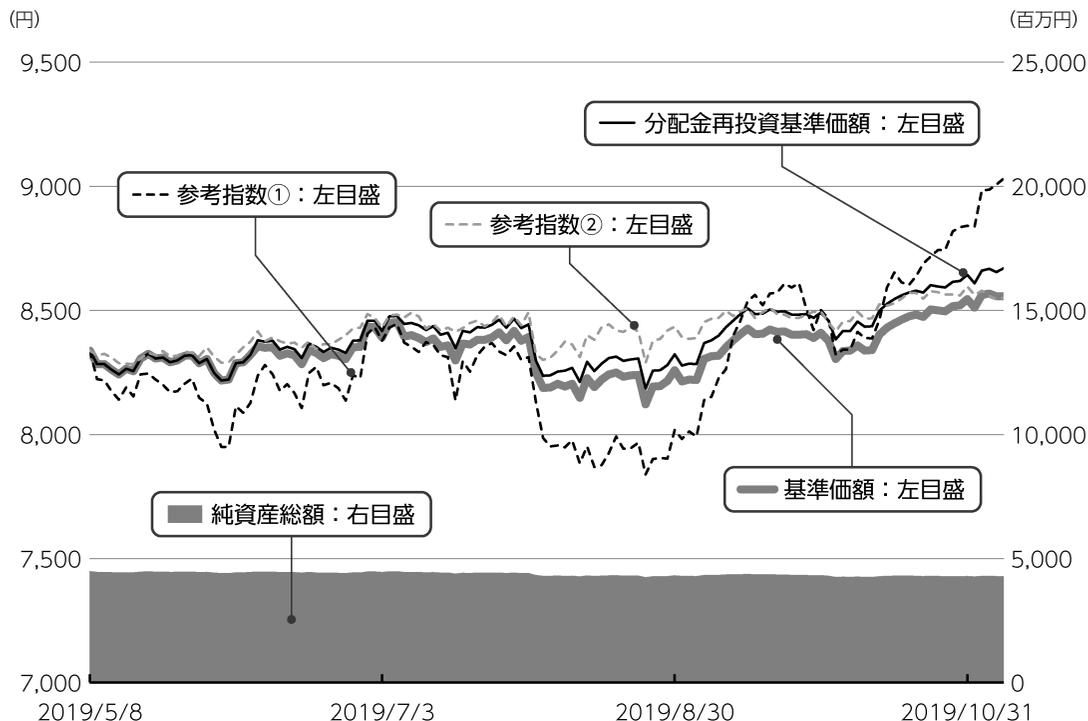
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第166期～第171期：2019年5月9日～2019年11月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第166期首	8,339円
第171期末	8,556円
既払分配金	110円
騰落率	4.0%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況が上昇したことや、債券利子収入を享受したこと、欧州長期金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

豪ドルやユーロが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第166期～第171期：2019年5月9日～2019年11月8日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

主要組入国の長期金利は低下しました。

主要組入国の長期金利は、米中間の通商問題に対する懸念が高まる中、世界経済に対する減速懸念が高まったことや、英国の欧州連合（E U）離脱に対する不透明感などに加えて、主要中央銀行による緩和的な姿勢などを背景に、2019年8月下旬にかけて低下しました。その後、当作成期末にかけては、世界的に株式市場が上昇する中、主要国の長期金利は上昇に転じたものの、当作成期を通じて見ると、主要組入国の長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で下落しました。

米ドル・ユーロ・豪ドルは、米中間の通商問題を背景に世界経済に対する減速懸念が高まる中、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、2019年8

月下旬にかけて対円で下落しました。その後、世界的な株式市場の上昇などを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善する中、米ドル・ユーロ・豪ドルは上昇に転じたものの、当作成期を通じて見ると、米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で下落しました。

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2019年8月下旬にかけては、米国において利上げ打ち止めへの観測が高まったことなどが相場の下支え要因となったものの、国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことや米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

9月上旬から当作成期末にかけては、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや米国および欧州における金融政策緩和が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド （毎月分配型）

北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

組入比率

作成期を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

運用経過

外貨建て債券

北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利

感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。

また、各地域ともに国債を中心に組み入れられました。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

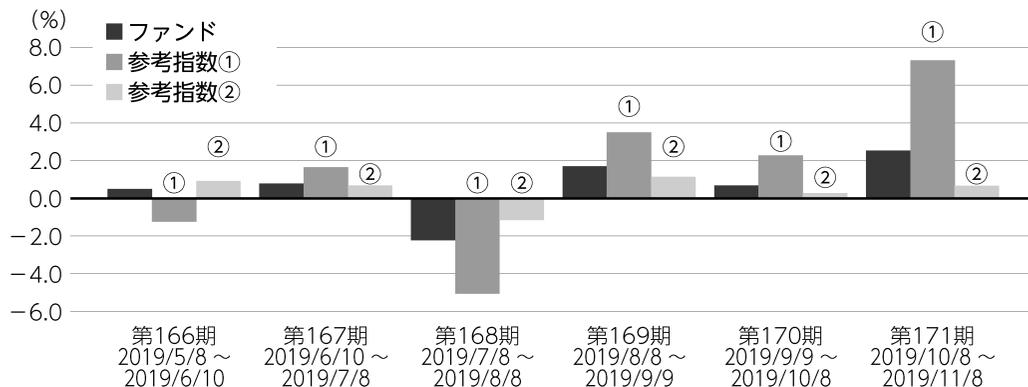
わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね68～73銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、本田技研工業やウシオ電機など20銘柄を新規に組み入れました。また、ソフトバンクグループやリクルートホールディングスなど20銘柄を全株売却しました。

第166期～第171期：2019/5/9～2019/11/8

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第166期 2019年5月9日～ 2019年6月10日	第167期 2019年6月11日～ 2019年7月8日	第168期 2019年7月9日～ 2019年8月8日	第169期 2019年8月9日～ 2019年9月9日	第170期 2019年9月10日～ 2019年10月8日	第171期 2019年10月9日～ 2019年11月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 (0.298%)	25 (0.297%)	15 (0.183%)	15 (0.180%)	15 (0.179%)	15 (0.175%)
当期の収益	15	15	6	15	15	15
当期の収益以外	9	10	8	—	—	—
翌期繰越分配対象額	381	371	363	365	385	387

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド （毎月分配型）

安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市況動向などを考慮し、当面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

（外貨建て債券）

引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的

に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

今後の国内株式市況は、各国中央銀行による金融緩和継続への期待などが株価の下支え要因となり、底堅く推移すると考えています。また、米中通商交渉の進展次第では、設備投資の再開や消費マインドの改善を通じて、製造業の業績回復につながる可能性が高いと考えています。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

2019年5月9日～2019年11月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第166期～第171期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	55	0.654	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(25)	(0.300)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.327)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.030	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.030)	
(c) その他費用	2	0.026	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	59	0.710	

作成期中の平均基準価額は、8,344円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

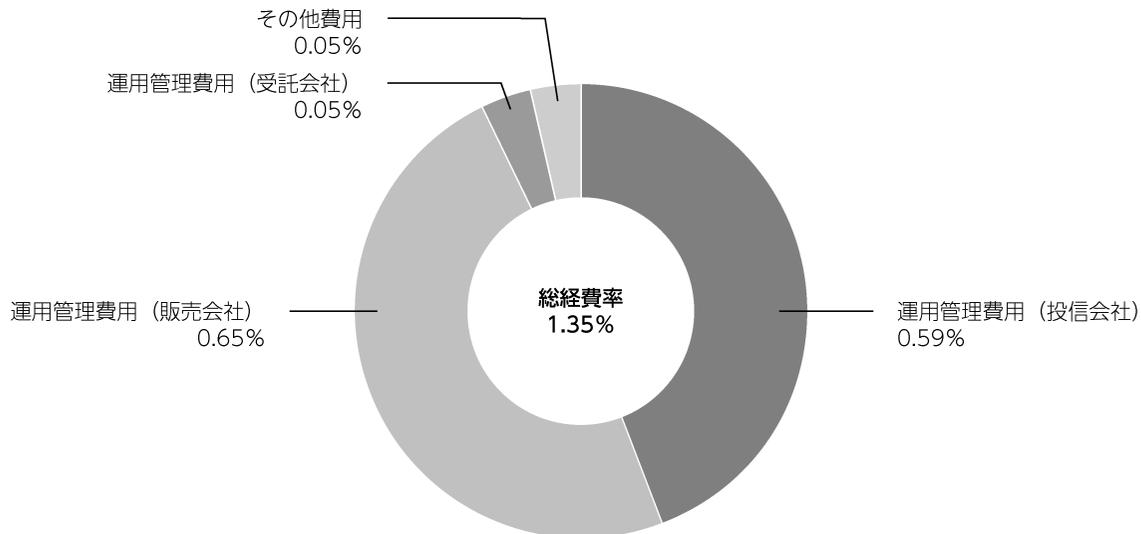
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.35%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月9日～2019年11月8日)

公社債

			第166期～第171期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 423	千アメリカドル 614
	カナダ	国債証券	千カナダドル 126	千カナダドル 377
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	706	647
	イタリア	国債証券	220	349
	フランス	国債証券	—	212
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 420	千イギリスポンド 421
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 105	千スウェーデンクローネ 107
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 34	千ポーランドズロチ 33
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 3,776	千オーストラリアドル 4,306
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 487	千ニュージーランドドル 519	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第166期～第171期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 61,611	千円 180,000

○株式売買比率

(2019年5月9日～2019年11月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第166期～第171期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,161,997千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,874,478千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年5月9日～2019年11月8日）

利害関係人との取引状況

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

区 分	第166期～第171期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 176	百万円 95	% 54.0

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	第166期～第171期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,643	百万円 553	% 20.9	百万円 2,518	百万円 391	% 15.5

平均保有割合 33.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	第166期～第171期		
	買 付 額	売 付 額	第171期末保有額
株式	百万円 17	百万円 24	百万円 70

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第166期～第171期
売買委託手数料総額 (A)	1,302千円
うち利害関係人への支払額 (B)	241千円
(B) / (A)	18.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第171期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 6,670	千アメリカドル 8,567	千円 937,225	% 21.9	% —	% 16.8	% 5.1	% —
カナダ	千カナダドル 160	千カナダドル 165	13,776	0.3	—	0.3	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,220	1,899	229,524	5.4	—	5.4	—	—
イタリア	790	1,185	143,213	3.3	—	3.2	0.2	—
フランス	2,080	2,149	259,693	6.1	—	6.1	—	—
スペイン	1,300	1,459	176,307	4.1	—	4.1	—	—
イギリス	千イギリスポンド 520	千イギリスポンド 732	102,671	2.4	—	2.4	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 600	千スウェーデンクローネ 646	7,345	0.2	—	0.1	0.0	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 500	千ノルウェークローネ 507	6,089	0.1	—	0.1	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 310	千ポーランドズロチ 329	9,346	0.2	—	0.1	0.1	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,500	千オーストラリアドル 11,718	882,847	20.6	—	20.6	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,030	千ニュージーランドドル 1,272	88,637	2.1	—	2.1	—	—
合 計	—	—	2,856,681	66.7	—	61.2	5.4	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第171期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	5 T-BOND 370515	5.0	1,000	1,420	155,333	2037/5/15	
	6 T-BOND 260215	6.0	900	1,123	122,856	2026/2/15	
	6.125 T-BOND 271115	6.125	820	1,080	118,158	2027/11/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	500	705	77,166	2030/5/15	
	6.5 T-BOND 261115	6.5	350	457	50,035	2026/11/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	1,400	1,789	195,763	2025/8/15	
	7.125 T-BOND 230215	7.125	1,700	1,992	217,910	2023/2/15	
小計					937,225		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	50	49	4,126	2026/6/1	
	2.25 CAN GOVT 290601	2.25	110	116	9,650	2029/6/1	
小計					13,776		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	300	318	38,506	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	920	1,580	191,018	2034/7/4
イタリア	国債証券	5.75 ITALY GOVT 330201	5.75	750	1,131	136,715	2033/2/1
		9 ITALY GOVT 231101	9.0	40	53	6,498	2023/11/1
フランス	国債証券	0.25 O. A. T 261125	0.25	2,080	2,149	259,693	2026/11/25
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,300	1,459	176,307	2026/4/30
小計					808,740		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	1.5 GILT 470722	1.5	150	157	22,086	2047/7/22	
	4.25 GILT 401207	4.25	160	250	35,042	2040/12/7	
	4.75 GILT 381207	4.75	110	177	24,928	2038/12/7	
	6 GILT 281207	6.0	100	147	20,614	2028/12/7	
小計					102,671		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	0.75 SWD GOVT 291112	0.75	100	107	1,216	2029/11/12	
	1 SWD GOVT 261112	1.0	400	432	4,909	2026/11/12	
	1.5 SWD GOVT 231113	1.5	100	107	1,219	2023/11/13	
小計					7,345		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	250	251	3,016	2026/2/19	
	2 NORWE GOVT 230524	2.0	250	255	3,073	2023/5/24	
小計					6,089		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	2.5 POLAND 260725	2.5	190	195	5,547	2026/7/25	
	5.75 POLAND 220923	5.75	120	133	3,799	2022/9/23	
小計					9,346		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	3,200	3,782	284,956	2029/4/21	

銘	柄	第171期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	国債証券 4.75 AUST GOVT 270421	4.75	6,300	7,935	597,891	2027/4/21
小	計				882,847	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券 4.5 NZ GOVT 270415	4.5	1,030	1,272	88,637	2027/4/15
小	計				88,637	
合	計				2,856,681	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘	柄	第165期末	第171期末	
		口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド		千口 484,177	千口 422,565	千円 1,300,404

○投資信託財産の構成

(2019年11月8日現在)

項 目	第171期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,856,681	% 66.3
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,300,404	30.2
コール・ローン等、その他	152,561	3.5
投資信託財産総額	4,309,646	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（2,915,516千円）の投資信託財産総額（4,309,646千円）に対する比率は67.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.39円	1 カナダドル=83.01円	1 ユーロ=120.84円	1 イギリスポンド=140.12円
1 スウェーデンクローネ=11.36円	1 ノルウェークローネ=12.01円	1 ポーランドズロチ=28.37円	1 オーストラリアドル=75.34円
1 ニュージーランドドル=69.68円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末
	2019年6月10日現在	2019年7月8日現在	2019年8月8日現在	2019年9月9日現在	2019年10月8日現在	2019年11月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,495,917,787	4,792,109,545	4,319,288,129	4,354,708,993	4,301,861,899	4,309,646,521
コール・ローン等	150,750,945	80,637,767	72,969,493	98,477,673	63,509,652	77,012,198
公社債(評価額)	2,967,102,911	2,995,679,786	2,939,123,023	2,906,510,408	2,866,012,644	2,856,681,137
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,354,826,350	1,372,886,183	1,274,688,875	1,323,637,680	1,308,553,551	1,300,404,479
未収入金	—	315,085,305	—	—	30,114,077	50,000,000
未收利息	21,159,416	26,659,854	29,624,579	22,587,193	29,812,568	23,210,716
前払費用	1,588,401	415,173	1,916,869	2,285,609	2,406,909	649,064
その他未収収益	489,764	745,477	965,290	1,210,430	1,452,498	1,688,927
(B) 負債	21,265,610	335,696,431	18,929,482	13,028,164	30,368,656	24,346,121
未払金	—	317,995,119	—	—	8,478,989	—
未払収益分配金	13,388,487	13,271,160	7,872,502	7,829,087	7,664,390	7,512,381
未払解約金	2,651,888	—	6,197,364	299,999	9,733,083	12,017,933
未払信託報酬	5,206,843	4,414,600	4,842,560	4,881,890	4,476,520	4,798,944
未払利息	179	109	50	112	16	77
その他未払費用	18,213	15,443	17,006	17,076	15,658	16,786
(C) 純資産総額(A-B)	4,474,652,177	4,456,413,114	4,300,358,647	4,341,680,829	4,271,493,243	4,285,300,400
元本	5,355,395,196	5,308,464,214	5,248,334,737	5,219,391,471	5,109,593,665	5,008,254,650
次期繰越損益金	△ 880,743,019	△ 852,051,100	△ 947,976,090	△ 877,710,642	△ 838,100,422	△ 722,954,250
(D) 受益権総口数	5,355,395,196口	5,308,464,214口	5,248,334,737口	5,219,391,471口	5,109,593,665口	5,008,254,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,355円	8,395円	8,194円	8,318円	8,360円	8,556円

○損益の状況

項 目	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
	2019年5月9日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年8月8日	2019年8月9日～ 2019年9月9日	2019年9月10日～ 2019年10月8日	2019年10月9日～ 2019年11月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	9,871,801	8,369,168	8,697,839	9,070,296	7,957,390	8,524,171
受取利息	9,644,850	8,123,875	8,485,290	8,840,184	7,759,706	8,362,507
その他収益金	231,871	248,295	214,823	232,136	198,754	162,395
支払利息	△ 4,920	△ 3,002	△ 2,274	△ 2,024	△ 1,070	△ 731
(B) 有価証券売買損益	17,890,189	30,303,960	△101,214,664	68,669,978	25,464,169	102,592,682
売買益	58,184,276	42,483,207	61,675,438	90,655,188	44,550,776	179,111,356
売買損	△ 40,294,087	△ 12,179,247	△162,890,102	△ 21,985,210	△ 19,086,607	△ 76,518,674
(C) 信託報酬等	△ 5,518,216	△ 4,430,043	△ 5,190,643	△ 4,898,966	△ 4,618,164	△ 5,102,053
(D) 当期損益金 (A+B+C)	22,243,774	34,243,085	△ 97,707,468	72,841,308	28,803,395	106,014,800
(E) 前期繰越損益金	△923,046,048	△903,756,541	△867,221,676	△960,791,359	△876,714,750	△838,380,573
(F) 追加信託差損益金	33,447,742	30,733,516	24,825,556	18,068,496	17,475,323	16,923,904
(配当等相当額)	(206,282,922)	(202,352,293)	(194,812,545)	(189,570,032)	(185,582,710)	(181,908,264)
(売買損益相当額)	(△172,835,180)	(△171,618,777)	(△169,986,989)	(△171,501,536)	(△168,107,387)	(△164,984,360)
(G) 計 (D+E+F)	△867,354,532	△838,779,940	△940,103,588	△869,881,555	△830,436,032	△715,441,869
(H) 収益分配金	△ 13,388,487	△ 13,271,160	△ 7,872,502	△ 7,829,087	△ 7,664,390	△ 7,512,381
次期繰越損益金 (G+H)	△880,743,019	△852,051,100	△947,976,090	△877,710,642	△838,100,422	△722,954,250
追加信託差損益金	31,305,584	25,425,052	20,626,888	18,068,496	17,475,323	16,923,904
(配当等相当額)	(204,140,940)	(197,044,032)	(190,613,877)	(189,570,135)	(185,585,843)	(181,908,365)
(売買損益相当額)	(△172,835,356)	(△171,618,980)	(△169,986,989)	(△171,501,639)	(△168,110,520)	(△164,984,461)
分配準備積立金	408,659	414,629	247,136	956,695	11,239,797	12,172,178
繰越損益金	△912,457,262	△877,890,781	△968,850,114	△896,735,833	△866,815,542	△752,050,332

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 5,386,699,621円

 作成期中追加設定元本額 21,469,016円

 作成期中一部解約元本額 399,913,987円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8556円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は722,954,250円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年5月9日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月8日	2019年7月9日～ 2019年8月8日	2019年8月9日～ 2019年9月9日	2019年9月10日～ 2019年10月8日	2019年10月9日～ 2019年11月8日
費用控除後の配当等収益額	8,335,820円	7,969,362円	3,506,573円	8,540,171円	17,964,314円	8,654,564円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	206,283,098円	202,352,496円	194,812,545円	189,570,135円	185,585,843円	181,908,365円
分配準備積立金額	3,319,168円	407,963円	414,397円	245,611円	939,873円	11,029,995円
当ファンドの分配対象収益額	217,938,086円	210,729,821円	198,733,515円	198,355,917円	204,490,030円	201,592,924円
1万口当たり収益分配対象額	406円	396円	378円	380円	400円	402円
1万口当たり分配金額	25円	25円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	13,388,487円	13,271,160円	7,872,502円	7,829,087円	7,664,390円	7,512,381円

○分配金のお知らせ

	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第17期》決算日2019年10月30日

〔計算期間：2018年10月31日～2019年10月30日〕

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX	騰落率			
13期(2015年10月30日)	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	百万円 6,508
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	5,081
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—	4,905
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	3,811
17期(2019年10月30日)	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—	4,048

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年10月30日	28,519	—	1,611.46	—	98.2	—
10月末	29,144	2.2	1,646.12	2.2	98.3	—
11月末	29,207	2.4	1,667.45	3.5	98.4	—
12月末	26,068	△8.6	1,494.09	△7.3	99.1	—
2019年1月末	27,725	△2.8	1,567.49	△2.7	99.1	—
2月末	28,108	△1.4	1,607.66	△0.2	98.9	—
3月末	28,176	△1.2	1,591.64	△1.2	98.0	—
4月末	28,696	0.6	1,617.93	0.4	98.0	—
5月末	27,161	△4.8	1,512.28	△6.2	98.1	—
6月末	27,900	△2.2	1,551.14	△3.7	98.9	—
7月末	28,420	△0.3	1,565.14	△2.9	99.1	—
8月末	27,568	△3.3	1,511.86	△6.2	99.1	—
9月末	28,819	1.1	1,587.80	△1.5	97.2	—
(期 末) 2019年10月30日	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

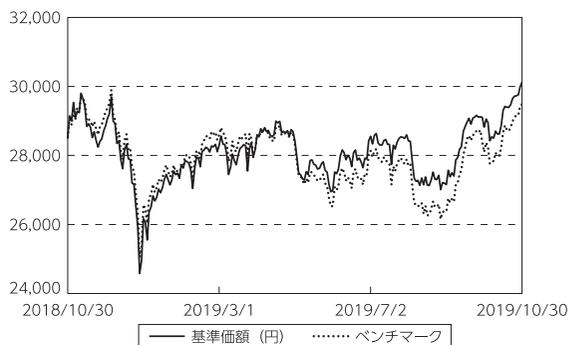
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.4%)を2.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国および欧州における金融政策緩和を受けて世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中関係の悪化による景気減速への懸念が増したことを受けて、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…第一三共、イビデン、トヨタ自動車、信越化学工業、日立製作所

下位5銘柄…ジェイ エフ イー ホールディングス、ユナイテッドアローズ、昭和電工、エーザイ、りそなホールディングス

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 期首から2018年12月下旬にかけては、米国における長短金利差の縮小や米中関係の悪化を受けて景気減速への懸念が増したことなどから大幅に下落しました。
- ・ 2019年1月上旬から8月下旬にかけては、米国において利上げ打ち止めへの観測が高まったことなどから上昇する局面もありましたが、その後は国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことなどから下落しました。
- ・ 9月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや米国および欧州における金融政策緩和が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね68～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、本田技研工業や武田薬品工業など36銘柄を新規に組み入れました。また、ソフトバンクグループや信越化学工業など39銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
プラス要因

- ・ 業種配分要因：銀行業、石油・石炭製品をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：イビデン、第一三共をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・ 業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、鉱業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：リコー、昭和電工をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
 - ・ 米中貿易摩擦の長期化や中国経済の鈍化に対する懸念などを背景に、日銀短観9月調査では製造業を中心に国内企業の景況感の悪化が示され
- ましたが、米中通商交渉の進展次第では、設備投資の再開や消費マインドの改善を通じて、製造業の業績回復につながる可能性が高いと考えています。
- ・ このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 51 (51)	% 0.182 (0.182)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	51	0.182	
期中の平均基準価額は、28,102円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,577	4,725,751	2,090	4,620,015
		(14)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,345,766千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,746,215千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月31日～2019年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,725	百万円 985	20.8	百万円 4,620	百万円 722	15.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 32	百万円 37	百万円 69

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,924千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,294千円
(B) / (A)	18.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)				
国際石油開発帝石	—	58.6	58.6	58,553
建設業 (4.4%)				
清水建設	—	38.6	38.6	39,217
前田建設工業	29	—	—	—
住友林業	28.7	—	—	—
大和ハウス工業	—	13.3	13.3	49,529
協和エクシオ	12.4	14.2	14.2	39,447
日揮ホールディングス	16.8	30.5	30.5	48,068
食料品 (3.5%)				
雪印メグミルク	14.3	15.4	15.4	39,963
伊藤ハム米久ホールディングス	—	28.3	28.3	19,725
ニチレイ	13.8	16.1	16.1	39,944
東洋水産	—	8.9	8.9	40,539
繊維製品 (1.9%)				
東レ	—	98.8	98.8	76,807
パルプ・紙 (1.0%)				
レンゴー	—	50.4	50.4	39,564
化学 (5.0%)				
旭化成	—	41.1	41.1	49,936
昭和電工	12.4	—	—	—
デンカ	7.9	—	—	—
信越化学工業	11.3	—	—	—
日本触媒	6.4	—	—	—
三菱瓦斯化学	—	26	26	39,910
三菱ケミカルホールディングス	43.3	—	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	11.7	15.2	15.2	40,264
アース製薬	11.2	8.7	8.7	49,851
クミアイ化学工業	—	20	20	20,080
医薬品 (6.6%)				
武田薬品工業	—	30.8	30.8	119,719
日本新薬	11.5	—	—	—
エーザイ	3	2.4	2.4	19,555
第一三共	21.3	17.1	17.1	121,375

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産	11.4	—	—	—
ゴム製品 (—%)				
TOYO TIRE	10.4	—	—	—
非鉄金属 (1.0%)				
住友金属鉱山	19.1	—	—	—
古河電気工業	—	13	13	39,455
金属製品 (1.9%)				
SUMCO	—	41.1	41.1	76,487
機械 (3.7%)				
三浦工業	13.5	—	—	—
東芝機械	9.4	—	—	—
オプトラン	13.2	—	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	5.1	5.1	20,145
小松製作所	24	22.6	22.6	59,200
セガサミーホールディングス	26	—	—	—
THK	16.3	—	—	—
IHI	9	25.1	25.1	68,046
電気機器 (14.5%)				
イビデン	55.3	23.8	23.8	60,809
日立製作所	—	25.8	25.8	110,527
日本電産	6.9	—	—	—
富士通	—	6.5	6.5	63,030
シャープ	—	62.9	62.9	77,996
ソニー	23.9	16.9	16.9	107,568
ウシオ電機	—	54.6	54.6	89,980
太陽誘電	8.7	—	—	—
KOA	31	—	—	—
リコー	78.2	70.6	70.6	68,552
輸送用機器 (8.7%)				
三菱ロジスネクスト	23.6	44.2	44.2	52,200
トヨタ自動車	20.3	9.2	9.2	69,496
ケーヒン	—	15.8	15.8	36,308
アイシン精機	4.3	10.3	10.3	39,912

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	—	50	149,325
スズキ	10.4	—	—
SUBARU	31.3	—	—
精密機器 (—%)			
島津製作所	19.4	—	—
その他製品 (1.6%)			
任天堂	2.1	1.6	61,584
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	—	36.2	58,535
陸運業 (5.0%)			
京成電鉄	—	15.3	70,303
東海旅客鉄道	0.9	—	—
山九	6.6	6.7	39,128
S Gホールディングス	34.3	33.8	90,279
空運業 (0.5%)			
日本航空	7.4	5.8	19,551
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
住友倉庫	14.5	13.4	19,751
情報・通信業 (8.0%)			
T I S	—	9	59,040
フジ・メディア・ホールディングス	19.8	—	—
Zホールディングス	—	179.2	59,315
日本ユニシス	—	11.4	40,584
ソフトバンク	—	53.2	79,959
光通信	—	1.7	41,208
エヌ・ティ・ティ・データ	25.7	—	—
カブコン	15	14	36,974
ソフトバンクグループ	12.7	—	—
卸売業 (5.0%)			
ラクト・ジャパン	—	5.4	19,035
TOKAIホールディングス	38.3	—	—
伊藤忠商事	46.5	25.8	58,991
丸紅	—	65.2	49,988
三菱商事	23.6	25.1	69,338
阪和興業	8.1	—	—
小売業 (5.0%)			
ネクステージ	68.4	92.6	98,896

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スシローグローバルホールディングス	6.5	13.2	99,264	
ユナイテッドアローズ	14.5	—	—	
日本瓦斯	8.9	—	—	
Genky DrugStores	5.2	—	—	
ヤマダ電機	35.9	—	—	
銀行業 (3.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	129.3	121.5	69,947	
りそなホールディングス	80.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	26.5	12.8	50,048	
証券・商品先物取引業 (2.5%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	10.9	—	—	
SBIホールディングス	—	20.7	50,342	
野村ホールディングス	—	97.5	49,725	
保険業 (3.3%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	15.5	16.8	40,656	
東京海上ホールディングス	12.8	15.8	91,450	
その他金融業 (1.0%)				
東京センチュリー	6.3	7.8	39,858	
不動産業 (2.5%)				
プレサンスコーポレーション	14.8	—	—	
オープンハウス	5.9	7	19,439	
三菱地所	—	28.4	58,759	
東京建物	22.3	—	—	
カチタス	6.7	4.3	20,210	
サービス業 (6.9%)				
コシダカホールディングス	—	24.8	39,382	
夢真ホールディングス	39.8	—	—	
ディー・エヌ・エー	—	32.1	59,866	
電通	—	15.2	59,812	
サイバーエージェント	—	14.3	57,557	
リクルートホールディングス	24.9	—	—	
日本郵政	49.5	—	—	
共立メンテナンス	8	12.1	57,475	
合 計	株数・金額	1,569	2,071	3,977,351
	銘柄数<比率>	73	70	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,977,351	% 96.3
コール・ローン等、その他	154,074	3.7
投資信託財産総額	4,131,425	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,131,425,706 円
コール・ローン等	28,426,765
株式(評価額)	3,977,351,980
未収入金	86,045,761
未収配当金	39,601,200
(B) 負債	82,837,409
未払金	81,556,181
未払解約金	1,281,205
未払利息	23
(C) 純資産総額(A-B)	4,048,588,297
元本	1,344,054,319
次期繰越損益金	2,704,533,978
(D) 受益権総口数	1,344,054,319口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,122円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,336,549,184円
 期中追加設定元本額 152,318,349円
 期中一部解約元本額 144,813,214円
 また、1口当たり純資産額は、期末30,122円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	438,865,877円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	403,324,793円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	346,295,735円
国内株式セレクション(ラップ向け)	113,094,828円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	24,256,822円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	16,030,312円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,185,952円
合計	1,344,054,319円

○損益の状況 (2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	93,925,187 円
受取配当金	93,838,150
受取利息	152
その他収益金	108,869
支払利息	△ 21,984
(B) 有価証券売買損益	128,156,455
売買益	496,546,499
売買損	△ 368,390,044
(C) 保管費用等	△ 384
(D) 当期損益金(A+B+C)	222,081,258
(E) 前期繰越損益金	2,475,165,638
(F) 追加信託差損益金	271,829,095
(G) 解約差損益金	△ 264,542,013
(H) 計(D+E+F+G)	2,704,533,978
次期繰越損益金(H)	2,704,533,978

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。